

中国ブロック会議（平成29年7月13日・山口県：ホテルニュータナカ）

参加者は約160名。はじめに中国ブロック、実施県を代表して関谷豊中国ブロック長・山口県会長があいさつを述べた。続いて、全専各連の小林光俊会長があいさつを述べた後、来賓、各県会長が紹介され、来賓を代表して山口県の村岡嗣政知事が祝辞を述べた。

総会では、関谷山口県会長が議長に選出され、①平成28年度収支決算報告、②平成29年度収支予算案、③大会決議文採択、④次期開催県の決定、の各議案が上程され、全ての議案が全会一致で承認された。次期開催県は7月13日に島根県のホテル一畑で開催を予定。

小憩後、研修会となり、星川正樹文部科学省専修学校教育振興室長補佐が、新たな高等教育機関（専門職大学・専門職短期大学）の制度化について、また専修学校の振興施策として、平成29年3月に公表された、これからの専修学校教育の振興のあり方について（報告）のポイント、今年度の文科省専修学校関係予算の概要および職業実践専門課程制度等について解説。その後、質疑応答となり、新たな高等教育機関の設置基準、職業実践専門課程や授業料減免等の専修学校振興施策の今後のあり方について意見が出された。続いて、全専各連事務局からの中央情勢報告、赤池誠章参議院議員からの国政報告、最後に各県情勢報告が行われ研修会は終了。

小憩後、講演会、懇親会が開催され全日程を終了した。

【大会決議】

今日、グローバル化や情報化の進展により世界全体が大きく変化していくなか、我が国は急速な少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や過疎化の進行など、多くの課題を抱え、将来を見通すことも困難な状況となっております。これらを克服し将来にわたって発展し豊かな社会を築いていくためには、専門的な力が必要であることは言うまでもありません。専修学校各種学校で学ぶ学生は、将来のスペシャリスト（専門的職業人）を目指しており、これからの我が国の発展に欠かせない重要な人材であるといえます。

専修学校各種学校は、社会の変化に対応し多様な職業教育を実施して各分野の専門的、技術的な知識及び技能を習得した人材を様々な産業界に送り出し、日本を支えてきたモノづくりや職人ワザの継承に大きく貢献してまいりました。さらに地域密着型の教育機関として地域にも役立ってまいりました。

平成25年に文部科学省から質の高い職業教育を推進する制度として「職業実践専門課程」が設けられました。これは今後我々が社会において、高度な職業教育機関としての確固たる位置付けを得るための法制上の基盤の一つとなると確信しております。

さらに平成31年度発足の新たな高等教育機関「専門職大学・専門職短期大学」の法案が成立しましたが、この専門職大学・専門職短期大学には、40年以上にわたって職業教育を担ってきた専修学校こそがふさわしく、職業実践専門課程認定校が希望すれば、多くの学校が移行できるように切に願うしだいあります。

また、政府は国内の「働き手」として外国人を受けいれており、専修学校各種学校で学び、国家資格を取得した外国人留学生の卒業後の国内における就労を可能とするため、在留資格

の拡大を求めてまいります。

最後に今後、専修学校各種学校が教育機能を最大限発揮できるように、他の学校種との制度的格差の是正をもとめ、地域の実態に合った適切な学校運営ができるような環境整備のため、専修学校各種学校の運営に対する各県のさらなる支援の充実を強く要望することを、ここに決議いたします。

平成29年7月13日

全国専修学校各種学校総連合会 中国地区協議会